

News Release

平成 29 年 7 月 18 日

株式会社 長 大

フィリピン・タギボ川小水力発電事業が JCM 設備補助に採択

2015年から開発を進めるミンダナオ島ブトゥアン市のタギボ川小水力発電事業開発を加速

環境省支援による小水力発電事業(4MW)の開発を開始

日本の技術・設備を活用し、安定電力供給と温室効果ガス排出削減目標達成に貢献

株式会社長大(東証二部上場、証券コード 9624。永治泰司・代表取締役社長。以下、「当社」)は、フィリピン国(以下、「比国」)ミンダナオ島ブトゥアン市において、2015 年から進めているタギボ川小水力発電事業を、今後 JCM 設備補助対象事業として開発を進めます。本事業は、2015 年度に株式会社国際協力銀行(Japan Bank for International Cooperation;JBIC)の支援の下でFS調査を開始し、「環境省平成 29 年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事」において、比国の事業パートナーであるエクイパルコ・コンストラクション・カンパニー(以下、「エクイパルコ社」)と共同提案し、本年 6 月 26 日に採択されました「フィリピン/ミンダナオ島タギボ川 4MW 小水力発電プロジェクト(以下、「本事業」)」を実施するものです。

本事業では、日本の優れた低炭素技術や製品(発電効率・稼働信頼性が高く、安定した運転が可能)等を活用することにより、比国における温室効果ガス排出量を削減するものであり、事業実施において測定・報告・検証(MRV)を行い、これにより算出された排出削減量を、二国間クレジット制度(JCM)により我が国の排出削減量として計上することを目指すものです。

運転期間中は、当社自社開発による O&M サポート業務を効率的に行うための「クラウド型 O&M 情報システム(AMCO Cloud)」を活用し、運転データの収集、遠隔からのモニタリングおよびデータ分析とそれに基づく日常業務の助言、レポートニング、最適なタイミングでの点検・補修の提案等 O&M マネジメント・サービスを提供することで、設備利用率の向上、ライフサイクルコストの低減を実現し、より高効率で安定した発電所の運営管理をサポート致します。

当社は、2016 年 4 月 22 日に、本事業の共同提案者であるエクイパルコ社と、当社を含む日本企業 4 社、ミンダナオ島に拠点を置く現地パートナー、ツインピーク・ハイドロ・リソーシス・コーポレーション(高野元秀・社長。以下、「ツインピーク社」)の全 6 社との間で、JCM 活用を前提とした低炭素型経済開発と再生可能エネルギー事業開発で覚書を締結致し、①同島ブトゥアン市を中心とするカラガ地域の低炭素型経済開発マスタープランづくりを行うと共に、②同地域での小水力発電事業開発とバイオマス発電事業について協働して進めること、③今後開発を進める太陽光、風力、地

熱を活用する再生可能エネルギー開発について、同様に共同で取り組むことで合意しており、**本事業を初めとし、今後も引き続き、当地で進める再生可能エネルギー事業をJCM設備補助事業として開発を進めます。**

当社はこれまで、雇用不足と和平問題が根深く存在する比国ミンダナオ島において、同島ブトゥアン市並びに北アグサン州を中心に、エクイパルコ社及びツイインピーク社と共に様々な事業を通して地域の経済開発に貢献して参りました。

【第1ステージ(2011年～2015年)】

3河川での小水力発電事業、バイオマス発電事業、人口約35万人のブトゥアン市への水道供給コンセッション事業、高生産性・高付加価値を提供する営農技術と養殖再生技術に基づくアグリ・アクア事業等、経済産業省、JICA、JBICからの支援を頂きながら、民間主導型PPPによる地域開発として個別の事業開発を行うことで、地域の経済開発に貢献して参りました。

【第2ステージ(2016年～2020年)】

今後は、より深く地域の経済発展に貢献するべく、また、世界的な趨勢である低炭素社会を目指し、再生可能エネルギー事業開発を拡大すると共に、日系企業誘致を目指す約140haの低炭素型工業団地開発事業に取り組みます。地域の天然資源を活用した創エネと、その有効活用を図るための省エネ型工業団地への農林水産品加工業誘致により、エネルギーの地産地消をベースにした低炭素型経済開発を進めます。また、同地域で生産された製品のバリューチェーンを構築するため、道路・港湾等の周辺インフラの開発・強化提案により両国政府の関与を促し、より本格的なPPPによる地域開発を進めて参ります。

当社は引き続き、日本政府が推し進める質の高いインフラ輸出や低炭素社会の構築にも沿う形で事業の推進を図り、低炭素型経済開発を通して地球温暖化問題や日本国GHG排出削減量獲得とミンダナオ島における和平構築に貢献していきたいと考えております。

また、日本や日本企業とのパイプ役としての機能を担い、引き続き、日本の政府系機関や地方自治体、民間企業の参画機会を最大限に増やしつつ、**ブトゥアン市周辺エリアをはじめ、ミンダナオ島の経済発展に強く貢献すると共に、日本の地方にある優れた技術やノウハウの輸出を通して、日本の地方創生にも貢献していきたいと考えております。**

■ お問い合わせ

本件に関する報道機関からのご照会は、以下へお願い申し上げます。

宗広裕司 (むねひろ・ゆうじ)
株式会社長大
事業推進本部 事業企画部長

Eメール: munehiro-y@chodai.co.jp
電話: 03-6867-8055

加藤聡 (かとう・さとし)

株式会社長大
経営企画本部 財務・法務部長 兼
海外事業本部 マニラ事務所長

Eメール: katou-sa@chodai.co.jp
電話: 03-3639-3465

1. 事業予定地周辺の状況



2. 事業パートナーの概要

共同提案者

社名	エクイパルコ社 (EQUIPARCO CONSTRUCTION COMPANY)
業務内容	ゼネコン (ミンダナオ島最大手)
本社	フィリピン国ミンダナオ島北アグサン州ブトゥアン市
代表者	CEO ルーベン・ハビエール
URL	http://equi-parco.com/

現地パートナー

社名	ツインピーク社 (TWINPEAK HYDRO RESOURCES CORPORATION)
業務内容	事業企画開発、投資会社
本社	フィリピン国ミンダナオ島北アグサン州ブトゥアン市
代表者	CEO/社長 高野 元秀